平成23年度 決算状況

地方公共団体コード	113247		
市町村番号	41		
市町村名	三芳町		
市町村類型	Ⅴ－2		
地方交付税種地	Ⅱ－8		

人口			住民基本台帳人口		
	22年国調	38,706人		24.3.31	38,009人
	17年国調	37,050人		23.3.31	38,180人
	増減率	4.5%		増減率	−0.4%

世帯数		面積(km²)
22年国調世帯数	13,940世帯	15.30
17年国調世帯数	12,904世帯	人口密度(人/km²)
		2,530

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,460,470	59.7	7,155,869	90.5
地方譲与税	93,151	0.7	93,151	1.2
利子割交付金	12,857	0.1	12,857	0.2
配当割交付金	10,030	0.1	10,030	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,482	0.0	2,482	0.0
地方消費税交付金	460,929	3.7	460,929	5.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	21,365	0.2	21,365	0.3
地方特例交付金	116,967	0.9	116,967	1.5
地方交付税	49,384	0.4	0	0.0
うち普通交付税	0	0.0	0	0.0
うち特別交付税	49,037	0.4	0	0.0
うち震災復興特別交付税	347	0.0	0	0.0
(一般財源計)	8,227,635	65.8	7,873,650	99.5
交通安全対策特別交付金	6,947	0.1	6,947	0.1
分担金・負担金	39,251	0.3	0	0.0
使用料	164,471	1.3	19,752	0.2
手数料	15,388	0.1	0	0.0
国庫支出金	1,014,585	8.1	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	521,424	4.2	0	0.0
財産収入	5,381	0.0	1,499	0.0
寄附金	1,184	0.0	0	0.0
繰入金	658,335	5.3	0	0.0
繰越金	614,445	4.9	0	0.0
諸収入	371,454	3.0	8,244	0.1
地方債	857,737	6.9	0	0.0
うち臨時財政対策債	259,437	2.1	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	12,498,237	100.0	7,910,092	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	638人	778人
	3.5%	4.3%
第2次	4,640人	5,320人
	25.3%	29.3%
第3次	12,053人	11,685人
	65.6%	64.3%

人口集中地区人口 22年国調 28,880人 (17年国調 26,914人)

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	55,781	0.7	0
市町村民税 所得割	2,065,166	27.7	0
市町村民税 法人均等割	182,736	2.4	0
市町村民税 法人税割	676,391	9.1	82,718
固定資産税	3,847,421	51.6	0
うち純固定資産税	3,842,367	51.5	0
軽自動車税	45,469	0.6	0
市町村たばこ税	282,906	3.8	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	7,155,870	95.9	82,718
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	304,600	4.1	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
内訳 事業所税	0	0.0	0
内訳 都市計画税	304,600	4.1	0
内訳 法定外目的税	0	0.0	0
内訳 水利地益税等	0	0.0	0
合計	7,460,470	100.0	82,718

区分 (単位:千円・%)

区分		
基準財政収入額		5,818,915
基準財政需要額		5,660,540
標準税収入額		7,574,835
標準財政規模		7,834,272
財政力指数21～23		1.09
実質収支比率		8.3
経常一般財源等比率		101.0
公債費負担比率		10.0
実質公債費比率		7.7
実質赤字比率		−
連結実質赤字比率		−
将来負担比率		81.4
積立金現在高	財調	705,037
積立金現在高	減債	0
積立金現在高	特定目的	436,041
積立金現在高	合計	1,141,078
地方債現在高		10,303,511
うち財政融資・旧郵政公社資金		5,925,769
(支出予定額) 債務負担行為額	物件等購入	1,182,000
(支出予定額) 債務負担行為額	保証・補償	0
(支出予定額) 債務負担行為額	その他	431,890
(支出予定額) 債務負担行為額	実質的なもの	0
(支出予定額) 債務負担行為額	合計	1,613,890
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		0
徴収率 現年	合計	98.5
徴収率 現年	市町村民税	98.5
徴収率 現年	純固定資産税	98.5
徴収率 計	合計	95.0
徴収率 計	市町村民税	93.8
徴収率 計	純固定資産税	95.6

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,448,630	20.7	2,172,086	2,170,924	26.6
うち職員給	1,628,331	13.7	1,358,081	−	−
扶助費	1,813,766	15.3	731,569	731,497	9.0
公債費	1,004,371	8.5	1,004,371	1,004,371	12.3
内訳 元利償還金	1,004,371	8.5	1,004,371	1,004,371	12.3
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	5,266,767	44.5	3,908,026	3,906,792	47.8
物件費	1,807,211	15.3	1,654,124	1,578,491	19.3
維持補修費	213,579	1.8	191,409	190,414	2.3
補助費等	1,343,486	11.3	1,228,266	1,163,659	14.2
うち一部事務組合負担金	604,324	5.1	604,324	604,324	7.4
繰出金	1,204,555	10.2	1,130,027	1,111,562	13.6
積立金	586,336	5.0	585,207	0	0.0
投資・出資・貸付金	161,598	1.4	145,898	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	1,260,012	10.6	525,188	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	91,930	0.8	91,930	7,950,918 千円	
内訳 普通建設事業費	1,260,012	10.6	525,188	経常収支比率	
内訳 うち補助	298,867	2.5	43,691	97.3 %	
内訳 うち単独	961,145	8.1	481,497	100.5 %	
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	
				10,022,838 千円	
歳出合計	11,843,544	100.0	9,368,145		

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	135,847	1.1	0	135,847
総務費	2,200,791	18.6	66,959	2,036,914
民生費	3,741,755	31.6	8,315	2,307,137
衛生費	1,174,003	9.9	69,548	1,018,687
労働費	18,320	0.2	0	1,213
農林水産業費	74,874	0.6	0	73,776
商工費	37,948	0.3	0	34,352
土木費	1,549,198	13.1	798,760	1,128,985
消防費	535,877	4.5	0	535,877
教育費	1,370,560	11.6	316,430	1,090,986
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,004,371	8.5	0	1,004,371
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	11,843,544	100.0	1,260,012	9,368,145

公営事業等への繰出: 国民健康保険 419,040 / 後期高齢者医療 222,160 / 介護保険 312,355 / 住宅用地造成 0 / 下水道 251,000 / 病院 0 / その他 16,193 / 合計 1,220,748

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	246,800
再差引収支	226,009
加入世帯数	6,433
被保険者数	11,970
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	79
国庫支出金	66
保険給付費	246

収支状況 (単位:千円)

区分	平成23年度	平成22年度
歳入総額	12,498,237	12,791,371
歳出総額	11,843,544	12,176,926
歳入歳出差引	654,693	614,445
翌年度に繰越すべき財源	3,098	5,215
実質収支	651,595	609,230
単年度収支	42,365	−68,308
積立金	486,207	489,020
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	429,125	505,582
実質単年度収支	99,447	−84,870

一般職員等(H24・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	264	877,272	3,323
うち技能労務員	15	45,180	3,012
教育公務員	6	23,466	3,911
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	270	900,738	3,336

特別職等(H24・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	23 2 1	5,250
副市町村長	1	23 4 1	5,440
教育長	1	23 4 1	5,185
議会議長	1	8 4 1	3,260
議会副議長	1	8 4 1	2,720
議会議員	13	8 4 1	2,520

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	○

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
衛生		その他	
伝染病じんかい処理		事業会計	
し尿処理	○	収益事業	
火葬場	○	国民健康保険事業	
その他		後期高齢者医療	○
土木		介護保険事業	
その他		交通災害共済事業	○

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれている。